

パネルディスカッション報告

テーマ：「21世紀の地球環境問題に対応した人材養成と環境教育 - APNへの期待 -」

パネリスト：アミール・ムハメド（パキスタン国立コンピュータ・未来科学大学学長）
スブラマニウム・モーテン 氏（マレーシアAPN科学企画グループ委員）
大久保 規子（大阪大学大学院法学研究科教授）
中瀬 勲（兵庫県立人と自然の博物館副館長 / 兵庫県立大学教授）

コーディネーター：谷口 文章（甲南大学文学部教授）

日時：平成17年4月11日（月）15:05～16:25

場所：神戸国際会議場国際会議室 301

（司会） パネルディスカッションを始めさせていただきます。テーマは「21世紀の地球環境問題に対応した人材養成と環境教育 - APNへの期待 -」です。パネリストの先生は、先ほどご講演いただきましたアミール・ムハメド先生に加えまして、マレーシアAPN科学企画グループ委員・スブラマニウム・モーテン、大阪大学大学院法学研究科教授・大久保規子、兵庫県立人と自然の博物館副館長・中瀬勲の先生方にご参加いただきます。そして、コーディネーターは先程ご講演いただきました甲南大学文学部教授・谷口文章先生に務めていただきます。

それでは、谷口先生、よろしくお願いいたします。

（谷口） それでは、APN第10回政府間会合開催記念のシンポジウムのパネルディスカッションを開きたいと思います。

ディスカッションの趣旨ですが、アジア太平洋地域における21世紀の地球環境に重点を置いたAPNの地球変動研究の成果をこれからの環境教育にどのように生かしていくか、およびAPNに今後期待される役割について、それぞれのお立場から議論をしていただきたいと思います。

それではまず、モーテン先生からお願いいたします。

マレーシアにおける環境問題と環境教育 「架け橋」としてのAPNの役割

（モーテン） 谷口先生、ご紹介ありがとうございました。本日は神戸市に来ることができ、またこのように素晴らしい季節に訪問することができて、とてもうれしく思っております。土曜の朝に到着して、少し街を見る機会がありました。街歩きをして、いくつかの川を見ましたが、本当に美しく、水も澄んでいて驚きました。本当に羨ましいと思いました。私たちのマレーシアでもそうであつたらと思つたくらいです。

谷口先生のお話、先ほどの基調講演を聞いていまして、なぜこんなふうに違うのかということが分かりました。このように河川が美しいのは、環境政策だけではなく、環境教育が大きな役割を果たしているのではないのでしょうか。ですから、こんなに美しい環境が保たれているのではないかと、思った次第です。

まず今日、このAPNの環境教育に果たす役割についてお話をする前に、再び少し強調したい点があります。これは先ほど、二人の基調講演の先生がおっしゃった点と同じになるのですが、環境教育というのは、スキル、知識、そして価値観を拡充し、持続可能な発展につなげるものにはいけない、ということです。谷口先生のお話にありましたように、環境教育については、学校教育の中で、それからそれ以外の社会教育や生涯学習の中で行わなくてはならないと考えます。

知識とスキル、自然科学、社会科学、それから人文科学といった分野を統合し、そしてこういった環境教育のスキルを適用する機会を提供しなくてはいけないのです。例えば、学生や生徒さんたちが環境プロジェクトに参加するといった機会を提供していく必要があります。それも小さい子供の段階から始めるということです。それによって環境を大切にすることが、社会、そして人々の文化の一部になっていくよう

にしていくことが必要です。十分な情報を得た教育がなされた社会においては、一般の市民がグループになり、そしてこの市民グループが環境保護団体となり、もしも政府の規制がうまくいかなかったとしても、このような団体は環境保護を訴え活動していきます。

経済開発の例ですが、マレーシアは急速に経済が発展しています。時間との戦いのような状況で、先進国の仲間入りを 2010 年までに果たそうという目標を立てています。この時間との戦いの中で、私たちは場合によって環境に目を伏せてしまう、あるいは忘れがちになることがあります。

数週間前にあったことなのですが、急速な開発が進んでいて、これは特に最も産業開発の進んだある州都での話です。開発業者が自然公園の中にまで開発を進めようとしていたのです。市民たちは懸念していました。いろいろなプロテスト活動をし、そして、マスコミも着目して、マレーシアの首相自身がヘリコプターに乗って現地にやってきました。そして、開発をストップしたという状況です。マレーシア政府は、この E I A、つまり環境アセスメント評価をもう一度見直し、それから環境政策や規制を見直して、このような開発を許すことになってしまった法の抜け穴を、改善しようということになったわけです。

このように社会が十分な教育を受け、情報を持つことによって、特に環境問題、環境破壊に対して、持続可能でない開発を行なったらこうなるのだということを、市民が分かってこそ、環境は守ることができると思います。法規制も、もちろん重要です。しかし、人々に無知や知識の欠如があると、このような規制を守ることにも十分になされないでしょう。

さらに森林伐採の例ですが、不許可に木材を伐採してはいけないという規制が、マレーシアにはありません。しかし、知識がない、あるいは十分に森林や植生の重要性を分かっていない状況だと、村民たちが簡単に木を切ってしまうのです。例えば、薪炭（まき）にするために、あるいは蜂蜜を得るために、木の枝を切ったりしてしまうのです。

谷口先生のお話から、環境教育を通して社会が、そして人々が、木の大切さを理解することが分かりました。つまり、草の根から分かってもらうことです。木々の大切さ、その価値、木々の葉っぱも、それから木の皮も、どれも価値があるのだと。そして、森林や木々が生態系のバランスに、さらにまた地球温暖化にどのような役割を果たしているのかを理解する必要があります。そして、人類にとっていかに重要な存在なのか。人間の生き残りにとっても不可欠だということを、理解する必要があります。

さて、環境保護と環境教育ですが、教育を通して、環境に対する理解と環境保護への参画を継続し、それが私たちの生活の自然な一部になるようにしなくてはなりません。自分自身の生活や命を大切に思い、そして後で治療を病気になるから受けるよりも、予防のほうが重要だと思うことです。つまり、私たちはサプリメントを食べたり、酸素を吸入して、疾病に対応しようとしています。しかしながら、このような治療を後でやるよりも、予防するほうがいいわけです。環境破壊が起こってからでは、時間は巻き戻せないのです。お金がかかり、コストがかかるだけです。ですから、私たち自身の健康について治療するよりも予防のほうがいいというのであれば、環境についても同じことが言えるでしょう。私たちの健康というのは、環境の質に大きく依存するわけです。環境が健全であることによって、人間自身の健康も保てることは事実、明らかです。

また、谷口先生の講演から明らかなこととして、タイではマングローブ林の破壊や塩害などが起こっているというお話がありました。最近の例があります。12月26日、昨年末に起こった津波により、30万人以上が死傷しました。そして報告によりますと、沿岸社会の村落のマングローブ林が保護されたところでは、津波の破壊からも免れたということで、これも教訓であると思います。

私たちが考えるのは、例えば災害が来なければ学ぶことができないのか。それとも先手を取って、まず予防策を立てられるのかということでしょう。津波が起こったあと、マレーシア政府は即時、マングローブ林の伐採を禁じました。しかし、災害がなければ、このような行動を私たちは取れないのでしょうか。そして、人命が損なわれてようやく、私たちは行動を起こすことになるのでしょうか。このことから、教育の重要性が分かります。一般社会、そして立案者である議員さんたちにも、学んでもらわなくてはなりません。

では、APNの役割は何でしょうか。APNは、政府間のネットワークです。APNの目的の一つは、科学的な知見を拡充し、一般市民にそれを普及し、政策立案者に提言するということです。この10年の間にAPN、そしてその資金を提供したプロジェクトにおいては、気候変動、地球変動における人間的側面の重要性が強調されるようになりました。政策立案者に知識を与えて、いかに科学的な知見を組み入れ

て政策を立案し、あるいは規制を作るかということがなされてまいりました。

いろいろな報告書が出され、意思決定者に提言されてきました。しかし、私たちはこれから、もっと一般市民に対する啓発活動が必要でしょう。こういった科学的知見に基づいた知識の普及です。これまで草の根レベル、コミュニティレベルでの、このような知識の普及活動はまだ十分やってこなかったと思うのです。

したがって、今後のAPNの活動の一つとして、APNはリンクになりうると思うのです。つまり、発展途上国のさまざまな機関、例えば日本にはいろいろな組織があります。とても広範で、とても優れた環境プログラムを持っているところがあります。そして、その他の諸国とも、すでに協力がなされています。APNは、例えばさらなる「架け橋」として、こういった発展途上国の機関で、環境教育を必要としている機関との間の橋になるのではないのでしょうか。

マレーシアは、環境保護に関しての方針は持っていますが、環境教育に関しての国の政策方針はまだ持っていません。谷口先生のお話から分かったのは、日本は環境教育を環境の枠組みの中に盛り込んでいらっしゃる。ほかの諸国、マレーシアも、それから途上国も、環境教育という視点を教育制度の中に組み込んでいくべきだと思います。オーストラリアなどは、環境教育について行動計画を策定しています。どの国も同じような方向に進み、環境教育についての国際的な行動計画のようなものを策定すべきでしょう。

まとめですが、将来世代に健全な環境で生活してもらいたいと思うのであれば、今朝、小池環境大臣がおっしゃったように、どの家族においても環境大臣のようなかたを任命するべきだと思います。ありがとうございました。

(谷口) ありがとうございました。それでは、次に大久保規子先生、お願いします。

日本の環境政策と環境教育 地域におけるAPNの役割

(大久保) 私の方からは、今までのスピーカーの方々のお話を受けて、政策論的な観点から、主に三つについてお話ししたいと思います。第一は、そもそもなぜ環境教育が政策の中でこのように重要視されるようになってきたのか。第二点目は、日本の環境教育政策はどのように展開されてきたのか。第三点目としてAPNとのかかわりという、三つに分けてお話をしたいと思います。

まず第一点目の、なぜ環境教育が政策論的に重視されるようになったか、ということです。先ほど谷口先生からご紹介がありましたような、日本が経験した水俣のような公害問題は、非常に分かりやすいわけです。工場から黒い煙が出たり、汚水が出て、それによって人が病気になるということで、誰が悪いのか。そしてどうなるのかということが、はっきりと分かる。したがって、このような問題、産業公害に対しては、先ほどモートン先生からお話がありましたように、政策的に日本は工場を取り締まるということによって、かなりの成果を上げることができてきたわけです。

ところが、現在、私たちが直面している地球環境問題は、より複雑で、目に見えにくいものです。二酸化炭素が増えるといっても、それは目に見えるわけではありませんし、また、その影響も極めて長期的なものです。私の授業に参加したあるアジアの国の留学生が、日本の温暖化対策の講義を聞いたあとに、こういうふうに感想を述べました。

私は今まで地球温暖化問題は、自分たちの世代の問題ではないと考えていました。自分の子供の問題でもない。孫か、あるいはそのもっと曾孫か、先になったら考えればいい問題だと思って、今まで何もしてこなかった。まさか日本人がわずか数%を削減するために、こんな涙ぐましい努力をしているとは思わなかった。しかしながら、自分の国も含め、日本よりもずっと人口の多いアジアの国が、今と同じような生活を続けたら、この日本の涙ぐましい努力は紙切れのように取るに足らないものになってしまう。したがって、アジアの国々と協力をして、この環境問題を考えていかなければならないことが初めて分かりました、ということをつい最近、これは去年の話ですが、述べた学生がいます。

逆にまた、よく知らないということが、無駄な、あるいは極めてエキセントリックな恐怖を呼び起こすこともあります。一例を挙げますと、日本では何年前か、ある都市でダイオキシンの高濃度汚染が発覚しました。これに対して、これは大変な問題であることには違いないのですが、ニュースを見ていました

ら、これもまた外国人の方が、日本のその町は大変危険な町であるから、そこに行くときには毒ガスマスクを着けていかなければいけないということで、毒ガスマスクをわざわざ持ってきたという報道がなされました。

これはまた極端な話で、私たちが科学的知見を市民のレベルで正しく理解をし、リスク管理をして、そのリスク・コミュニケーションを通じて、先ほどのモーテン先生の話にもありましたように、環境問題を未然に防いでいくという予防的な考え方が大切となります。precautional approach とか、precautional principle と呼ばれる視点に立って、政策を進めていく必要があるということが理解されるようになってきたわけです。

そしてまた、原因を見ても、工場のように特定のものだけではなくて、一人一人の市民が原因者になっているわけですから、その解決のためにも、私たち一人一人が行動をしなければならないこととなります。そうなりますと、従来の規制という政策手法だけでは不十分で、情報の共有、そして環境教育といった啓発的な手法が、政策上も重要視されるようになってきたということが言えます。

次に第二点目の日本における政策展開ですが、先ほどムハメド先生からは世界的な動向が紹介されましたが、私は日本の話をしたいと思います。やはり、日本でも 1992 年のリオサミットが大きな契機になり、1993 年に環境基本法という法律が制定されました。その中で、従来の規制というやり方に加えて、NPO の活動を促進する、それから環境教育を促進することが、環境基本法の中に明確に位置づけられたわけです。

これを受けまして、1994 年には環境基本計画が策定されて、あらゆる主体の参加が長期目標の中に位置づけられ、そしてまた 2000 年の第 2 期の新環境基本計画の中では、環境教育・環境学習の推進が、戦略的プログラムの一つとして位置づけられたわけです。そして、2002 年のヨハネスブルグのサミットを受けまして、2003 年には、先ほど谷口先生また小池環境大臣からも紹介のありましたような、「環境保全のための意欲の増進および環境教育の推進に関する法律」ができたわけです。

法律ができて、すぐに何が変わるというわけではありませんが、この中で二つのポイントだけを指摘したいと思います。一つめは、学校のみではなく、職場、家庭など、あらゆるレベルでの環境教育の推進ということが一つです。もう一つは、そのような環境教育の質を確保していくために、環境教育を行う事業者の登録制度を作ることになったという点を指摘しておきたいと思います。

そのほか日本の新しい法律の中で、もう一つ指摘しておきたいのは、その環境教育にはさまざまなことが必要となりますが、特にここでは情報の共有について重要な法律ができましたので、その点について説明しておきたいと思います。それは 1999 年に、二つの法律ができたことです。

一つは、情報公開法という法律です。これにより、だれもが行政機関の持っている情報にアクセスできるようになりました。これは一般的な法律です。

もう一つの法律は、いわゆる P R T R 法といわれる法律です。これは環境に関する法律です。各工場から出てくる物質の排出について、それぞれの事業者が届出をして、その情報をみんなで共有するということです。つまり、どこからどのような化学物質が出ているかということ、私たちは知ることができるようになったということです。これは民間企業が持っている情報に関するアクセスといってもよいかもしれません。

これらの政策展開を受けて、第三点目として今後の展開と A P N の役割についてです。今まで述べてきましたように日本では政策的なフレームワークができたわけです。しかし、これを分かりやすく実際に利用していくという枠組みは、まだ不十分であるように思われます。例えば、先ほどの P R T R ですが、各企業から難しい名前の化学物質が 10 も 20 も排出されている。しかし、各市民はそのような化学物質がどのような性質のものであって、それが環境に放出されるとどのような影響があるのかということについては、なかなか十分に理解することができません。生の情報は大事ですが、このような生の情報ではなくて、この生の情報を市民が分かる形で示すという作業が、まだ残っているように思われます。そのことについて果たす専門家の役割は極めて大きいのではないかと思います。

これを地球環境問題に即して言いますと、日本には実は地球温暖化対策の推進に関する法律という特別法があります。これは温暖化対策のみを目的として制定された、世界で初めての法律です。この法律の詳細をここで紹介することはしませんが、その中では市民の参画に関して、地球温暖化防止活動推進員というサポーターの養成、あるいはその活動拠点となるセンターの設置、さらにはさまざまな関係主体の協議

会の設置について定められています。

兵庫県にもそのようなセンター、あるいはそのような活動の推進員という人たちがいるわけです。この活動の推進員の人たちと最先端の科学的知見、APNで共有されている科学的知見をつないでいくということが望めます。まず一つには、中間的な市民に対して啓発活動をする役割を担っている推進員のようなものと、APNのネットワークが今後、地元・地域レベルでは確立されていくべきではないかと思えます。

このような形で、もし兵庫モデルが形成されるのであれば、そのような日本の枠組みが、アジアの国々に対しても一つのモデルとなりうるかもしれません。というのは、私は現在「アジア環境白書」づくりに参加しております。これは3回にわたって、もう既に発行されています。その中で、私はアジアの国々の法律についての部分を紹介しておりますが、アジアの国々の法律は、実は非常に立派で、日本よりも立派と言えるほどの法システムができております。ところが、その実施、エンフォースメントとなりますと、極めて問題が多いのです。それはその法を運用する公務員、また、その法を守らなければいけない企業、市民にこの法を遵守するとか法の知見を共有するという視点が欠けているからと思えます。

したがって、日本あるいはAPNが、この日本でできたモデルを仮にほかの国々に提供することができれば、大きな役割を果たしていけるのではないかと思えます。

(谷口) ありがとうございます。今までムハメド先生に国際的な視点、私の方から日本の環境教育の視点、そしてアジアの代表としてモートン先生にマレーシアのお話をお伺いしました。再び今度は、日本の環境政策の展開および環境活動・環境教育推進法の具体的内容について、大久保先生にお話をお伺いしました。

次に中瀬先生には、地域のローカルな立場からの環境教育・環境学習およびAPNへの期待に関して、お話をお願いします。

社会教育・障害学習としての環境教育 ローカルな活動を通じて

(中瀬) ありがとうございます。これから、ご紹介いただきましたように、地域でどんなことをしているのかという話をさせていただきたいと思えます。先ほど井戸兵庫県知事のご挨拶の中に生活レベル、コミュニティレベル、子供たちとともに進めましょう、というお話がありましたが、そういう社会教育・生涯学習の視点からお話したいと思えます。

(以下スライド併用)

○実は、私が働いておりますのが、この兵庫県立人と自然の博物館です。外観がこんなで、これが入り口、バリアフリーではありませんが、こういう階段があります。

これから環境学習についてお話をしていきたいと思えます。

○まず全体的な話ですが、博物館というところが、どういうことをやっているのかということです。日本全体でもそうなのですが、環境教育は社会教育からやはり生涯学習へ転換していくことが必要だろう。もう一つは、研究の充実とその社会還元をどうするのかということです。

○我々は「兵庫県立人と自然の博物館」を「ひとはく」と称しております。いちばん議論しておりますのは、Science for Society、サイエンスをサイエンスにではなくて、サイエンスを社会にどう還元していくのかということ、重点的にやっております。まさに今言っておられました科学的な知見を、一般の方々に分かりやすく理解していただくことを、どう進めるのかということです。

○今、我々の博物館での中身ですが、思索し、行動し、提言するということで進めていました。しかし、今は兵庫県民とともに思索し、行動し、提言するということで、県民の皆様方と一緒にどう進めていくのかということです。

○かつては、博物館で展示資料を集めて、普及教育をして、データバンクを作って、ジーンバンクを作って、調査をして、学術講義をして、シンクタンクを作る。こういうのをばらばらに行なっておりました。

○しかし、最近では県民の皆様方のニーズに応えた学習の場を作り、自然環境情報を一元管理、博物館

データベース化し、それをもとに皆さんと一緒に総合的なシンクタンク活動を進め、担い手の育成をその中で進めていく。こういうスパイラル・アップの構造を考えていきます。そうすることによって、生涯学習の支援、あるいはシンクタンク機能の充実、こういったことができるだろう、という形で進めております。

○例えば、県民ニーズに応えた学習の場の提供ということで、キャラバン事業ということをやっております。これは県下 10 地域で毎年 1 か所ずつ、合計 10 回、「ひとはく」キャラバン隊を派遣しています。主催は地元団体などの地域実行委員会を、博物館の仲間と一緒に構成します。そして、地元の自然環境を紹介する地元展示、セミナーなどを開催します。

○これは博物館から持っていった模型などです。あるいはこれはブラックバス取り除き大作戦です。こういったことを地域で推進しています。ちょうど大相撲と一緒に、日曜日から始まり日曜日まで 15 日間、ぶち抜きで実施しております。

○次はこれの中で、担い手の育成ですが、学習機会などです。例えばセミナーが年間 300 本以上あります。セミナーガイドの刷新と、研究員の顔が見える工夫ということで、このガイドの中には、我々の研究員の顔写真が載っております。セミナークラブを作ってみたり、あるいはいろいろな研究会などを開催して、いろいろなサービスをやっています。基本的には、教えるセミナーから、学びを支えるセミナーということで、みんなで推進していきましょう、ということから展開しております。

○これは、自然環境情報の一元管理です。自然環境データベースの構築ということで、兵庫県の自然環境のデータベースを作ろうと、GIS 手法を用いて構築しております。これを、住民参加でしております。例えばこれは川の水温を測っているところです。これは兵庫県の加古川の上流の西脇という町があるのですが、その川です。8 月 16 日の午後 2 時に、一斉にみんなで 60 か所の水温調査をしますと、いちばん最上流域が 18 度、このあたりが 32 度になっていました。計測した日の気温は、ちょうど 28 度でした。これによって一気に川の環境が分かるわけです。これは市民の方々と協力して初めてできました。我々は、日本で初めての広域的水温調査とか言いながら、地元の子供たちと一緒に進めておりました。

○これは博物館の活動ですが、先ほどご挨拶されました井戸知事も、その地域の市民が作った展示を見に来られたり、あるいは風車を現地に置いたり、あるいは絶滅危惧種を増殖したりしております。

○あるいは夏の夜は博物館で、夜間開館をやりました。これは何も写っておりませんが、実は明かりを消して、子供たちが懐中電灯で博物館を楽しむとか、ゲンゴロウすくいをしたり、いろいろな方々が楽しみながら参加してもらえるような工夫をしております。

○時に「ひとはく」は連携します。何でもこなしますと書いてあります。近くの公園で棚田で稲作を試みたり、ニュータウンで化石の発掘大会をしたり、あるいは出前セミナーといった活動しております。

こういったことをしておりますと、ビジター数と連携の広がりと書いてありますが、当初会館したときは、10 万人ぐらいのお客様でした。ところが、この 2～3 年は 30 万人近くのお客様にきていただけるようになりました。みんなが頑張れば環境教育・学習も面白くなってきます。これがずっと上がっていった数で、14、15、16 と書いてありますが、こんな感じでお客様の数も上がっております。

○もう一つは地域との連携ということ。地域団体との連携、県民団体、NPO と連携しています。年間 114 ぐらいの民間の方々との連携しております。学んで、行動して、みんなに伝えようよと。兵庫県全体がエコネット・ミュージアムという感じに広がっていかないだろうか、ということを議論しております。

○ここに書いてあるのは、楽しむ、調べる、作る、伝えるということです。知の進化、総合化と書いてありますが、「驚き」から始まって、楽しんで、調べて、作って、伝えていくという、皆さんと一緒に学びながらスパイラル・アップしていくような活動を、博物館は環境教育・学習で応援できないだろうかと考えております。

○これが最後のスライドですが、こんなことを学んできましたということです。実は 2 月にオーストラリア、ニュージーランドの博物館を訪問してきました。ニュージーランドの「ティパパ」という国立の博物館、あるいはシドニーの国立博物館等々に行っていました。

○皆さん、楽しいのです。健康な人と健康な公園、ツープイー作戦とか、実際に触って、感動して、学ぶハンズオンはキーワードです。博物館では、手で触るというハンズオンというのがキーワードなのです。「3H 作戦」とか、遊びと学びを融合しようとか、「2L 作戦」とか、こういう感じで楽しく環境学習をみんなで共有しながら、どう進んでいくのかということを検討しています。

これでまとめに入ります。APNに期待することということで、大久保先生も言われましたが、三点申し上げます。

一点目は、市民参加によって、一般の市民の方々と一緒になった環境教育・学習のネットワークのコアになっていただけたらということです。

二点目が、その中でもさらに子供たちによる環境教育・学習のネットワークの拠点になればということです。

三点目は、博物館の我々の仕事かもしれません。先ほど Science for Society という言葉を申し上げましたが、インタープリターです。ちょうど通訳の方がインタープリターをしてくれていますが、自然環境や環境を一般の人々に分かりやすく伝える職能としてのインタープリター、あるいはコミュニケーター的な人材をこれからどう作っていくのか。それもAPNの皆さん方と一緒にできたらな、という三点を申し上げます。どうもありがとうございました。

(谷口) 中瀬先生、ありがとうございます。兵庫県を中心とした地域の環境教育における具体的な内容についてのご説明があったかと思えます。

今まで3人のパネリストの方々のお話と、基調講演ではムハメド先生に地球規模の視点から環境教育の動き、またパキスタンを中心とした動きのお話がありました。

さてそこでムハメド先生にはもう一度、それぞれの先生方のお立場の方に関わって、先程のお話との関係についてコメントがございましたら、お願いいたします。

環境問題の改善の努力とその効果 心・精神・宗教をめぐって

(ムハメド) ありがとうございます。より優れた環境が必要であることに関しては、何も言う必要はないと思います。そして、大規模な様々な会議を通じて、APNも各セクターに大きなインパクトを与えてきたと思います。より優れた環境をもたらさなければいけないというのは、議論の余地がありません。

そこで、開発途上国を含めまして、多くの国が正しい法律を持って、正しい宣言を行っているにもかかわらず、現実として環境が劣化しており、どんどん悪くなっているのが現状です。私が生活しているイスラマバードは30年、40年の町ですが、今では自然の水を飲むことができません。瓶に入った水を飲まなければならないという環境悪化の現状があります。

実際に、やっていることが間違っているのではないかということです。法律やそういったものは優れているのに、実際に環境が劣化しているのです。私たちの行動が間違っているのではないのでしょうか。そして、人口増加、貧困の悪化という問題もあります。

しかし、様々な国々はよりよい生活の質を求めて、どんどん開発をしようとしています。開発をするためには工業化を図るとか、あるいは農業を推進することになるわけです。いずれにしても、今のやり方ではそれぞれが環境劣化につながっているということです。もちろん、開発途上国は発展していきたいのです。そうなりますと、今までの方法では環境劣化になるということで深刻な問題に直面するということです。

そこで、実際に開発をしながら、経済発展をしながら、そして人間の苦しみを解決しながら、環境を保存することはできないのかということです。

私が、谷口先生のお話から重要なことで学んだことですが、今までは意識しなかったことなのです。環境といった場合、生態系あるいは生物学的な環境ばかりを考えておりましたが、先生は「心の環境」「心の健全さ」のお話をして下さいました。環境を考えた場合、精神的な側面に関しても、忘れてはならないということです。我が国パキスタンにおいても、家族や家庭をめぐる環境や、さらには個々人における感情や感性をめぐる環境がどんどんと悪くなっています。いろいろな精神的ストレスによって、劣化が加速しているのでしょう。

先程申し上げた点にもう一度戻りますが、環境改善をするために、もっと真剣に考えなければいけないということです。いろいろな行政政策、政治家、いろいろな教育のバックグラウンドを持った人たちを集めるだけでは、十分ではないと思います。

私たちは環境教育を、最初から行なわなければいけないのです。つまり、子供である幼少時代から環境教育を行なっていかなければいけないということです。教育の中で最も重要なポイントとして、環境教育を行なうということです。環境についての教育を十分受けていない人が、いくら良い法律を作っても、それを実行することはできません。そして、環境をよくするために、いろいろな政治的で官僚的な動きだけでは、十分な成果を得ることができないというわけです。

さて、APNの役割に関してですが、APNは地球変動研究に焦点を当ててきました。これは非常に重要なポイントです。多くの国で、また発展途上国においても、政治家たちには様々な問題が多くあり、地球変動研究などに携わっている暇はないという人たちもいます。大国でもそういった姿勢を持っているところもあるわけです。しかしながら、その姿勢を変えていかなければならないと思います。地球の一員として地球変動の研究の重要性をもっと認識しなければならぬわけです。地球変動の情報に関して、そして地球変動の研究に関して、APNはそのために大きな力を注ぎましたし、その成果も大きかったと思います。地球変動と環境とのかかわり、そして研究機関や教育制度の中にそれを盛り込むことの重要性を訴えてきたわけです。

日本、アメリカ、オーストラリアでそれぞれでうまくいっていることを、発展途上国すべてにおいても学ばなければならぬと思います。今までそういったことをしようとしてきました。しかし、それぞれの国は、それぞれの経済、文化、あるいは国民性を持っているわけです。それぞれの国の置かれている環境の中で、どういった施策がいいのかを考えなければならぬと思います。

そうはいても、いろいろな進展が今まで達成されてきたと思います。日本は公衆衛生面において非常に清潔ですし、水道水も飲料水として飲むことができるとか、あるいは非常にきれいであることに関して、いろいろと私たちは学ぶこともあると思います。しかし、やはり人々を適切に教育することが第一であると思います。それぞれの環境の中で、特に施策者の教育が重要であることも、忘れてはならないと思います。

さて、「心」、「精神」あるいは「宗教」に関して考えなければなりません。発展途上国においては、特に宗教と環境との結びつきについてよく語られます。つまり、精神と環境の結びつきです。いろいろな儀式・儀礼がありますが、やはり宗教が推進しているのはその環境との結びつきでもあると思います。谷口先生の基調講演から「心・精神の環境」をよくすることが非常に重要だということ学びました。

(谷口) ひととおり、それぞれのお立場からのご意見が出たかと思えます。中瀬先生が「驚き」ということから環境教育が始まると言われましたが、実は私は哲学を研究しております。アリストテレスが述べたように、「驚きと懐疑」から哲学は始まるのです。環境教育は「驚き」からということですが、「懐疑」というのは驚きに対して、「それは何故そのようになったのだろう」という疑問から哲学および諸々の学問が始まったのではないかと思います。すべての学問の初歩の初歩、つまり出発点のところ、子どもたちは感動する心を豊かに持っているはずで、それを刺激するという意味において具体的なお話がありましたので、非常に私としては楽しく聞かせていただきました。

それではコミュニケーションの共有化を図るために、それぞれのプレゼンテーションに内容に関しまして、パネリスト同士でのご質問がありましたら、先に質問していただきます。その後、フロアからのご質問は受付ますが、現在配布しておりますペーパーに質問事項をお書きください。後程パネリストの先生方にお聞きしたいと思います。パネリストの方々同士でいかがでしょうか。もう少し尋ねておきたいということがありませんでしょうか。

「心の環境汚染」の浄化のために 倫理・エゴイズム・宗教をめぐる

(ムハメド) では、まず谷口先生に伺いたいと思います。心の汚染についての問題はどうしたら解決できるのででしょうか。

(谷口) 非常に難しく、私がソクラテスであれば答えられるか分かりませんが、もう2000年以上の難問です。心の問題というのは、やはり、「かまえ」の問題であるだろうと思います。エシックス(倫理学)という言葉が、語源的にはエートスという意味を持つということですので、心の問題は生活の習慣や姿勢、

態度、生き方、現代的に申しますと実はライフスタイルの問題でもあります。

問題は、人間の欲望のコントロールができなくなっている点です。これは現代文明や先進国においてそうであり、経済成長に関しては発展途上国の場合もそうであるのではないかと非常に危惧します。そういう意味では、欲望のコアである「エゴイズム(自我中心主義)」を捨て去ることによって、本来の自分に戻る、本来の自然の中に生きている自分に返ることが大事ではないかと思えます。すなわち、心の環境汚染は、実は「エゴイズム」の問題であろうかと思えます。エゴというのは自分を中心とした意識ですが、それを解き放つことによって、エゴから解放され自然の中に同化できる、と私は考えます。

それに関して、逆に私はムハメド先生にお伺いしたいのです。人々を適切に教育することが必要だと先生は言われました。私はそれぞれの地域において「宗教」ということが非常に大事だと思うのです。ところが、こういう国際会議で宗教を問うというのは、実はタブーですね。それぞれ信念の問題だからです。これは非常に微妙なところです。宗教というのを、生活習慣ないし環境倫理と置き換えれば、割あいに関係が複雑に絡まないで議論ができるのではないかと思えます。個人の信念としての宗教ではなく、「宗教心」という観点からすると、心の環境の汚染をどうしたらいいのかを、お互いが議論して理解できるのではないかと思えます。

(ムハメド) 私は生物学者なのですが、もう既にここで難しい質問を頂いてしまいました。私が問題だと思っているのは、この社会の問題です。物理的・生物的問題ではなくて、心の情緒的で精神的な問題です。これは私にとって、とても悩ましい問題だと思っています。

私たちが意識的に、それぞれの国の宗教リーダーに、非常に人々から尊敬されている宗教指導者たちに、そして人々の態度や考え方に影響を与える人たちに、もし各国政府が宗教のよい部分を聞いたら、例えば、環境の清潔さ、純粋さをやはり宗教はどこも重視していると答えるでしょう。また、谷口先生自身がおっしゃいました、エゴを強くしてはいけません。そして、隣人を愛せよといった、こういったよいところを重視すべきだと思うのです。しかしながら、今まで宗教については儀礼的などころばかりが前面に出てしまって、強調されてしまっています。

そうではなくて、環境法とか、あるいはその他の環境活動をするだけではなくて、より組織的な努力で、コミュニティでこういった宗教のよい側面の方を打ち出してもらいたいのではないのでしょうか。宗教というのは、そういったインスピレーションの源になりうると思うのです。

(谷口) それで、本当はほかのパネリストの先生方にもお聞きしたいのですが、もう少しムハメド先生と会話させてください。結局、今のお話で宗教の場合、やはりそれぞれの信念の体系の場合、個々は正しいのです。ところが、お互いが近づくと、やはりそここのところで融合しなくなるという問題と、環境についての環境教育の方策は、ムハメド先生が言われたように、個々の環境活動は正しいのですが、やはり地球環境はよくなっていないという問題とは同じ根を持つと思います。ここのところで、個々のコンセンサスの普遍化が必要ではないかと思えます。ですから、宗教同士の対立から対立を超えた普遍化され得るコンセンサスを重視するという、相手の宗教や信念、そして立場を認めるような考え方があってこそ、国際理解ではないかと思えます。

(ムハメド) この点をさらに突っ込むことは、避けたいと思うのですが、イスラムの一つの例を申し上げたいと思います。パキスタンの宗教なのですが、ジハードということが重視されます。これは純粋ないしは清潔性ということで、毎日体を清めることが重視されています。

しかし、儀礼、つまり手や足をきれいにし体をきれいにするという、儀式だけになってしまって、現実には周囲の環境をどんどん汚くしてしまい、宗教とのつながりが、ここで切れてしまうのです。しかしながら、その純粋さや清潔性は自分の体だけではなくて、周囲の環境に対しても適用されなくてはならないということなのです。そういったところで、宗教のそれぞれが持つ真の精神を働かせるべきだと思います。

(谷口) それでは、ほかの先生方、いかがでしょうか。ご質問が何かございませんか。

中瀬先生。

環境教育と生涯学習 パートナーシップとAPN

(中瀬) 只今の話と若干それますが、環境教育と生涯学習をどういうふうにか考えるのかということ、ぜひ議論したいのです。と言いますのは、今のライフロング・ラーニングと環境教育です。多分、生涯学習などはもっと幅広いですね。

これから日本は高齢化社会、長寿社会になってきます。そうすると、環境教育＝生涯学習になります。そこら辺をどのように考えられるかということ、少し議論してください。

(谷口) はい。環境教育と生涯学習との関係で、環境教育は生涯学習なのかということについて、コメントを頂きたいと思います。モーテン先生、お願いいたします。

(モーテン) 環境教育というのは、生涯続ける学習のプロセスだと思います。というのも、毎日私たちはいろいろな課題を突きつけられて生きています。いろいろな経済開発の段階を国は経ていく。そして、経済が発展していきます。私たちが起こす様々な行動が、環境保護と反対の方向に向かわないようにするためには、こういったことを対極から眺める力が要るわけです。

(大久保) 逆に、質問という形になるかもしれませんが。モーテン先生がおっしゃられたように、あるいはもう既に多くのスピーカーから出たように、恐らく環境教育が生涯を通じてのものであることは、そのとおりだと思うのです。それを、このAPNとの関係で考えた場合に、APN自身は機動部隊というか、それぞれ動く部隊がそんなに沢山あるわけではないと思いますので、中瀬先生がおっしゃられた意味での環境教育を実現していく上で、どのような主体と協働としてのパートナーを組めるかということです。

私は先程、温暖化推進員の話をも日本の例を挙げてしたわけなのですが、先程の議論の中で谷口先生のほうから、宗教的なリーダーもその一つかもしれないとお話が出ました。またムハメド先生からは、地域性が非常に重要だというお話が出ました。仮にそういう環境教育を実際に行動や活動に移していく場合のパートナーとして、それぞれパキスタン、マレーシアで、どのような主体がありうるかということ、教えてください。

(谷口) ムハメド先生に、そのあたりのところをAPNのメンバーとしてはどのようにお考えでしょうか。

(ムハメド) まず初めに、APNというのは、やはり組織としては規模が大きくありませんし、リソースは限られています。そして、アジア太平洋全体という大きな地域を、沢山の問題があるにもかかわらず、それでもってカバーしているわけです。APNが焦点を当てているのは「持続可能な開発」、そしてそれに関する諸問題のうちの一つだけ、すなわち地球変動の研究です。地球変動研究というテーマに、そして、その諸側面に対して焦点を当てて、いろいろな知識を生み出してまいりました。

ですから、APNが、さらにこの環境教育という大きな問題全体を、加盟国を対象として、小学校から例えば大学まで、すべて何かを支援するというのは難しいし、非現実的だと思うのです。それほどのリソースはないですから。しかし、そうはいても、APN自身が、この地球変動研究を通して出している知識は、教育の中に盛り込む価値のある知識がいっぱいあるのです。特に環境教育に組み込むべき知識を、APNとしては多く生み出しています。子供から大人まで、こういった研究から出てくる知識を吸収していくことは、とても重要だと思います。このような支援を、APNは少しはできるかもしれません。

しかしながら、APNが、アジア太平洋地域という広大な地域全体で、例えば環境教育全体を改善することは、ちょっと不可能でしょう。でき得るのは、やはりサポーター、あるいはパートナーとしての役割に限られてくると思います。

(谷口) 私は日本環境教育学会にかかわっていますが、地球変動の研究について、今日ムハメド先生が言われたことは、非常に大事な環境教育のテーマではないかと思っております。教材、マテリアルとして

ぜひ取り込んでいきたいし、学会のほうでもそう訴えかけていきたいと考えております。

日本における人材育成

(谷口) テーマを変えたいと思いますが、次は人材育成について議論をしたいと思います。フロアからもご質問がありましたが、議論よりも、もうそろそろ組織としての活動が必要だと。Hさんですか。小学校で生ゴミの堆肥化の農業を組み合わせして、環境教育を実施しておられます。それにしても、日本での環境教育の現状も指導者が少ない。現実には、環境意識のある人と両親に頼った状態です。組織的な活動がそろそろ必要ではないかということと、大久保先生の今日のお話で、環境教育の質を上げるために、環境教育推進法は人材認定や事業登録制度を実施しており、それは、人材育成の推進になります。それから、キャパシティ・ビルディングという場合も、やはり指導者の育成にかかわるかと思います。

兵庫県の環境政策のほうにも、私の基調講演のなかで少し触れましたが、やはり人材育成をサポートする制度を現在導入しようとしているわけです。それぞれの先生方から、今まで出ませんでした。人材育成のことについて、それぞれ一言ずつお願いしたいと思います。

中瀬先生は、より具体的に環境教育を実施されておられます。子供たちを指導するという環境教育を、社会教育として人と自然の博物館ではやっておられますでしょうか。さらに、どのような形で人材育成を実施しておられますか。

(中瀬) 二つお答えします。一つはミュージアム・ティーチャーという職能があります。この方々は、小学校の校長先生のOBの方で、今は3人在籍しておられます。ミュージアム・ティーチャーと博物館の職員が、連携を組んで小学校の子供たちをお迎えするという仕組みを作ってやっております。これが博物館に来ていただける小中学校の子供たちに対する支援の一つです。

もう一つは、学校の先生方と一緒に、博物館のスタッフが研究会を作っております。小中高等学校の先生方と博物館のスタッフが、いろいろな環境学習のコンテンツを作る研究会を持ち、つい先週も一つ成果があったのです。学校の校庭の植物地図と図鑑を作ろうという図鑑のソフト付きのコンテンツを開発してくれました。そういったことを実施しながら、学校との連携をして、学校の先生方に博物館の職員のノウハウをすべて持っていただけるような、そういったことを今実施しています。

ところで、特に私自身が現場で感じますが、環境教育のターゲットになるお子さんたちの年齢層をどう見るのか。例えば5歳児までの人々と、5歳児から15歳児の人々とそれ以上の人々は、全然感受性が異なってまいります。そういった発達段階に応じたうまい育成のしかたを、どうこれから展開するのかということが大事だと思います。

(谷口) 大久保先生、今回の環境教育推進法の中で、人材育成が大きな柱になっております。しかしながら、教育者、あるいはNGO/NPOの活動者として、法律で人材育成について規制されるのは非常に不自由であるという意見の人もいます。

この法律のメリット、デメリットとしてどのように法を解釈し、この法律を国民の立場からすれば活用していけるか、ということをお教えてください。

(大久保) この法律ができるときに、まさにそこが大きな論点となったわけです。したがって、この法律では環境教育の重要性を、きちんと法体系の中に位置づけるけれども、しかしながら、その内容については、基本的には立ち入らないという立場ではないかと思います。すなわち、「これが環境教育ですよ」という型をはめるのではなくて、多様性を認めていくことを重視しております。

そのために、例えば人材育成制度についても、許可という手法もあるわけです。しかし、登録という緩やかなものにしてあります。それは、それぞれの登録事業者たちが活動されていく中で、私たちがそれぞれの活動を見て、それを評価していくことが期待されていることになります。つまり、それは政府が中身をコントロールするのではなくて、市民が自分たちで評価していくということです。ただ、その評価を最初からしなさいと言ってもなかなかできませんので、まず登録という一つの指標を作って、それを見えやすいような形にしたと理解すればよいかと思います。

そして、またこの法律のもう一つの柱は、環境保全活動を推進していくことにありまして、環境保全活動と環境教育の推進の二つは両輪であります。その活動自体の推進施策をどう充実させていくかということも、大きな重要な課題であると思います。

(谷口) 少し中瀬先生のほうに戻って申し訳ないのですが、兵庫県のNGO/NPOや学校でもそうですが、非常に盛んに環境教育を実施しています。

しかしながら、博物館のような社会・生涯教育レベルの研究機関や非常に大きなNGO/NPOの方々がまとめて講座や講習会で進めるよりも、むしろもっと学校の先生のグループや、中・小規模のNGO/NPOを対象にする環境教育という形で、指導者を育成する。そういう考え方はいかがでしょうか。

(中瀬) そうですね。私もいろいろなところにかかわっているのですが、例えば今日も来られているのですが、トンボサミットの方々、トンボから環境教育をやっている方々が、この一番後ろに座っておられると思います。

あるいは阪神・淡路大震災の後、私たちは阪神グリーンネットというNPOを作ったのですが、この人たちが発展的な形で、農村と都市をつなぐネット、農都ネットというグループになって、環境学習をやっておられる方もおられます。

それから、県とか、神戸市の大学の卒業生の方々が、いろいろな組織を作って環境教育をやっています。そういったことで、非常にこの地域では、環境教育が活性化していると思います。

(谷口) 日本の環境教育の人材育成ないし養成の場合、まず子供たちを直接教えるという環境教育と、その環境教育を指導する人材を指導する制度が、これから必要となってきたり、まさに法律が定められて、それにしたがって各都道府県の地方行政も施策を推進していこうとしている段階ではないかと私は思います。

モーテン先生、マレーシアのほうで環境教育の人材育成ということはいかがでしょう。先ほど、個々の子供たちが感動することが必要だと言われました。マレーシアのほうでは、どのような形で指導者を育成しているのか。あるいは、学校の先生が、ただ個人的にやっているのか。また、どこかの制度の中でやっているかどうかを教えてください。

マレーシアの人材育成について

(モーテン) 現在、マレーシアでは、環境教育は大学教育に限られております。すなわち高等教育に限られており、あまり初等、中等教育では行われておりません。そういった意味でも、もっとサポートをしていかなければいけないと思っております。

先進国、特に日本の方々に、そういった意味でサポートを頂きたいと思っております。学童等に教育を施すという意味において、今までの経験を教えていただきたいと思っております。もっと環境意識を持った社会を育成するためには、それが必要です。子供たちは成長し、さまざまな環境保全のための指導者になる人たちです。

学校のカリキュラムを見ますと、それにはあまり問題はないと思います。政府としては環境に力点を置いております。しかし、社会をどのように教育するかということが重要だと思います。農村に住んでいる人口が、マレーシアの場合は非常に多いわけですが、こういった人たちに正しい知識を提供し、環境保全の重要性、あるいはさまざまな植物や植林に関する重要性に関して、教育をしていく必要があります。

最近、マスメディアが非常に重要な役割を果たして、教育を施しているというのは言えると思います。しかし、提供されている情報の内容を見ますと、ちょっと科学的すぎるとか、あるいは難しすぎるということで、一般の人々には理解しにくい内容が多いわけですが、特に農村地域に住む人々には、理解しにくい内容が多いわけですが。

マレーシアにもNGOがあって、コミュニティの教育を施している重要な役割を果たしているところがあります。例えば、廃棄物のリサイクルに関する啓発活動を行っているNGOがあります。ビニール袋を使わないようにしようという運動をしているNGOもあります。それが環境に悪影響を与えるというこ

とです。しかし、こういった活動は、まだ不十分だと思います。もっともっと努力していく必要があります。

社会全体の教育のための活動が、さらに必要だと思っています。先程も私は申し上げましたが、APNとして何が出来るか。この点において助けていただける点として考えられるのは、発展途上国の機関、そして先進国の機関が環境教育のパートナーシップを組むことができるようにという、APN全体が橋渡しの役割を果たしていただきたいのです。そして、先進国の経験を生かした形で、発展途上国も環境教育を行なっていきたいということです。もちろん、十分なことはできないかもしれないけれども、その橋渡しをしていただくことにより、先進国の経験から学ぶことができると思います。そういったコネクションの役割を、APNにぜひ期待したいと思います。

パキスタンの人材育成について

(谷口) ムハメド先生、具体的にパキスタンでは環境教育が実施されているということですが、人材育成に関して、どのような制度によって指導者教育が行なわれているのでしょうか。教えてください。

(ムハメド) 指導者の育成という点は非常に重要だと思います。指導者の育成に関しては、きちんとしたプログラムがありません。パキスタンだけではなくて、その他の発展途上国でもそうで、緊急に必要なだと思います。最初のしっかりとした指導者を育成することが大切です。さらに、教科書を作ることです。その国で何が起きているのかということ、質的な側面から研究してもらって、それを小学校のレベルから組み込んでいけるような形が必要でしょう。

同時に、環境問題に関する研究も必要です。特にその国自体の環境問題についてです。残念なことにパキスタンに関しては、農業、工業いずれも、ほとんどパキスタン国内の特定の環境問題に関する研究がなされていません。

こういった途上国においては、特に動機づけが必要だと思うのです。幅広い形で教育、研究、政策などに取り組んでいかなければ、地球環境の改善にはつながっていかないと。少なくともすぐには無理でしょう。

APNに期待すること 環境教育のネットワーク構築のための架け橋として

(谷口) 人材育成のことは置いておきまして、次に非常に大事なフロアからの質問があります。優れた研究者は、政策立案者といかに話し合いをしていけるのでしょうか。科学者と政策立案者との対話について、APNは、例えばその意思疎通がうまくいくようなツール作りなどはできるのでしょうか。

(ムハメド) APN代表としてはお話しできません。特定のグループ、IGMのメンバーの一人の所見ということになりますが、APNがこういったツール作りまでできるとはちょっと思いません。現在のところ、APNにはリソースもないし、そのようなスキルもないと思うのです。APNは結局、現在のところ、地球変動研究の機関であって、知識を生み出すといった機関なわけです。もちろん、そのような私たちが生み出した知識に関しては、さまざまな環境教育に役立ててもらえると思うのです。しかしながら、環境教育自体を、APNが主体的に行うことは、私の私見ではAPNの組織としては、とても手に負えないと思います。

もちろん、他のそういったことがきちんと実施できる機関があると思います。APNの仲間の方で、どうでしょうか。何かコメントがあれば、APNの他のこちらに参加しているメンバーの意見があれば……。

(モーテン) APNが政策に役立つ、ないしはコミュニケーションのためのツールを作ることにしても、APNが行う科学的な研究が政策立案プロセスに役立つという形であって、APNの役割として政策を作り出すというのではないのです。APNの役割というのは、地球変動の研究を促進することです。それは結果的に政策立案者が政策を立案するにあたって、役立ててもらえるような研究をやっつけていこうということなのです。

それから、ムハメド先生がおっしゃったように、環境教育について言うと、大きな役割を果たすほどのリソースは、残念ながらAPNにはありません。可能性があったとしたら、APNが架け橋の役割をするということです。発展途上国と先進国の機関をつなげる役割は、果たしうるのではないのでしょうか。

APNは、21か国のアジア太平洋の地域が参加している政府間ネットワークですので、このようなファシリテーターとして、つまりネットワークの最初のきっかけ、つまり出会いのきっかけのお手伝いできると思うのです。きっかけづくりをしたあとは、自分たちの関連する機関が、そのきっかけになったネットワークをさらに豊かなものにしていく、あるいは教育ツールにつなげていくことは、各団体にお任せすることになると思います。

まとめ

(谷口) ありがとうございます。そろそろ時間でまとめのほうに入りたいと思うのですが、私も本当に山村センター長さんとお会いするまで、APNの存在が政府間会議というあまりにも高い存在で十分に分からなかったのです。今日のAPNの役割について議論するの中で、私たち市民も、地球市民としてかかわることができるのかなという感じがしました。

内容的なまとめですが、モーテン先生は、恐らくはムハメド先生が言っておられますように結局、地球が破壊されて初めて痛みが分かって、この地球は大事だということを実感できる点を指摘されました。どうも人間というのは、そういう存在であるように思います。最初から環境問題の解決手段を用意したからできるということではなくて、何かお互いが少し傷を受けてみて、初めて痛いということが分かって、お互いの命を大切に、そしてこの「Only One Earth (かけがえのない地球)」を大切にする、そのような感じがします。そういうことから言うと、環境問題というのは、やはり予防教育に根づかなければならぬだろうということを、第一に勉強させていただきました。

それから、先程のモーテン先生をはじめ、APNの役割と致しまして、私の方からの最後の希望として、それぞれの国々、あるいはグループに対しての架け橋になるということを提案したいと思います。実は環境教育の架け橋がたくさんあれば、現状とは違ってくるのではないかと。どうということかと言いますと、専門家が専門用語を使うと、たとえ日本人同士でも、それは外国語なのです。特に私たち文系の人間や一般市民にとっては、専門家の言葉は外国語に近いものとして感じるのです。そういうところから行くと、やはりまず専門家の方々が、一般市民、庶民に分かる言葉でもって理解できるように、科学的知見を共有化できるようにしていただきたいということが一つあります。その場合の架け橋も、やはりAPNではやっていただきたいわけです。

架け橋というのは政府間における一国と一国があって一つになります。点と点が線としてつながるわけです。さらにたくさんの架け橋をつくりましたら、地球規模の面になりますから。APNがコーディネートをまずは一対一でしていただきたいのです。また、それだけではなくて、面としてアジア・太平洋地域を中心としながら、最終的には地球全面を架け橋としていただきたいのです。コーディネートの場という形で、地球全体で環境教育と科学的知見の共有化のネットワークを作っていただきたいと思います。

それから、ムハメド先生のお話なのですが、それぞれのグループなり研究者が、一生懸命やっているのです、それは正しいと主張できます。けれども、個々は正しいのに、全体として何かがおかしいという意識は、非常に大事ではないかと思うのです。

これは、こういう例であるかも分かりません。日本で花粉症がはやっております。科学的な知見から、スギやヒノキを切り倒し、そのあと植林をして40~50年ぐらい育てると、金儲けもできるということで、日本では一斉に40~50年ほど前から、スギやヒノキを植えたわけです。その結果、花粉症も増えているのです。しかも単植ですから、ちょっとしたことで木の根っこから引っくり返ってしまうことになります。植林の仕方が単植の植林で、科学的・合理的に40~50年以内の視野の方法です。

それに対して、田舎では大木が神社の中にあって、その大木には霊が宿っていると考えられています。それはその村の鎮守の森の中心になります。その場合、大木はその周りの木々も含めて、切れないわけです。そうしますと、その森は数百年、数千年と守ることができるわけです。木の霊を認めるということは決して科学的ではありません。けれども、その地域の土着の宗教といわなくても、その地域の人々の「宗教心」というものが数百年、数千年とその森を守るわけです。こうして合理的・科学的な時間の考え

方によって時間のスパンを短くすると、個々の人は正しいけれども、全体としての結果としては成果が挙がらないということになるのではないかと、と思います。

その意味で、環境教育は人類の歴史の数千年単位、すなわち 5000 年前後ぐらいの幅で物事を考えれば、議論がしやすいのではないかと、思います。個々の歴史を越えて、各宗派を越えて話ができるのではないかと、思います。時間的に数千年単位、空間的には地球の単位で物事を考えていかなければならないのではないかと、今日の先生方の議論から勉強することができました。

そろそろ時間です。今日は本当に有益な時間をいただきまして、また、お忙しい中を皆さまには御参集を賜わりまして、誠にありがとうございました。パネリストの方々に、大きな拍手をお願いいたします(拍手)

(司会) 先生方、どうもありがとうございました。